

## 28. 新規分野における 国際標準化アクションプラン

新規分野の国際標準化アクションプランは、昨今、社会的責任、セキュリティなどの新たな分野での国際標準化の動きが進展していることから、昨年よりそれらの分野の動向をまとめることとしている。

なお、こうした新分野のうち、業種横断的、分野横断的観点から基盤的分野等の社会ニーズに対応するものであり、我が国が重点的に国際標準化を推進する分野として、ISO/TMB/WG/SR、ISO/TMB/WG/Risk management、ISO/TC223 及び ISO/TC250 を重点 TC として選定した。今後も、国内外の動向を鑑み、分野の追加を行っていく。

## 1. ISO/TMB/WG/SR（社会的責任）

### 1. 分野の全体概要・最近の動向

ISO/TMB/WG/SR（社会的責任）は、TMB 直下の WG として、2005 年に設置され、現在では、70 を超える ISO メンバー国から約 400 名のエキスパートが参画して ISO26000（組織の社会的責任のガイダンス）の策定を行っている。エキスパートは、消費者、政府、産業、労働、NGO、その他のグループ（SSRO: Service, Support, Research and Others）の 6 つのステークホルダーカテゴリーに区分けされている。日本からも各ステークホルダーからエキスパートが総会等に積極的に参画し、規格策定に貢献している。また、TG2（コミュニケーション）のコンビナーを日本人が務めるとともに、IDTF（統合原案タスクフォース）にも日本人が参画しており、規格の円滑な策定に大きく寄与している。現時点での進捗状況としては、2009 年 9 月から国際規格案（DIS）が 5 ヶ月間投票に回付されている。

### 2. 重点 TC の選出及び国際標準化戦略（中期的計画及び課題）

活動計画：

- ・ 2010 年 5 月 第 8 回 ISO/SR 総会（コペンハーゲン）
- ・ 規格発行は、2010 年第 4 四半期予定

想定される課題：

ISO26000 の規格化は、産業界、消費者、労働、NGO、政府、サービス・サポート・研究・その他の 6 分野からの専門家による審議が行われているが、今後の規格開発においては、国内のこれら 6 分野からの意見の合意形成、及びそれらの国際審議への反映が重要となる。また、ISO26000 は全ての組織を対象としており、とりわけ途上国及び中小企業のニーズを反映し、それらの国、企業にも使いやすい規格にすることが必要となる。

### 3. 重点 TC の活動状況

(1) 対象としている TC/SC/WG 番号及び名称

ISO/TMB/WG/SR は、ISO26000（組織の社会的責任のガイダンス）を制定する ISO 技術管理評議会直下の作業部会であり、この下に次の分科会がある。議長、事務局はツィニングを採用。

ISO/TMB/WG/SR：

議長（ブラジル、スウェーデン）、事務局（ブラジル、スウェーデン）

TG1（資金援助とステークホルダー関与）：

議長（スウェーデン、ISO 中央事務局）、事務局（韓国）

TG2（コミュニケーション）：

議長（日本、アルゼンチン）、事務局（タイ、カナダ）

TG3（運用手順）：

議長（ISO 中央事務局）、事務局（コロンビア）

IDTF（統合原案タスクフォース）：

議長（従来の TG4～TG6 の議長による共同議長）、事務局（ドイツ、カナダ）

(2) 対象としている TC/SC/WG の最近の動向（規格化方針・運営方針等）

- マネジメントシステム規格としない、適合性評価（第三者認証を含む）を目的としない。
- 6 つのステークホルダー（産業界、労働、消費者、政府、NGO 及び SSR0（サービス・サポート・研究・その他））のコンセンサスをベースに議論。
- あらゆる組織に対する社会的責任のガイダンス。
- ISO26000 の国際規格原案（DIS）作成中。
- ISO26000 の発行は 2010 年第 4 四半期予定。

#### 4. 我が国の活動実績

(1) 全体概要

規格策定に関わる審議は、WG の下に設置された IDTF 及び編集委員会で対応。

- ・ ISO26000 委員会原案（CD）について寄せられたコメント及び CD 投票について国内委員会で審議。
- ・ 2009 年 5 月 第 7 回 ISO/SRWG 総会（ケベック）への委員参加。
- ・ ISO26000 国際規格案（DIS）について寄せられたコメント及び DIS 投票について国内委員会で審議。
- ・ 規格策定を進めるための IDTF、CAG（議長諮問グループ）会議への積極的な参加、日本主導でのアジアフォーラムの開催を実施。

(2) 活動実績

##### ① 国際会議参加実績

年月	会議名	参加延べ人数
2009 年 4 月	IDTF 及び CAG 会議（バーレーン）	2 人
2009 年 5 月	第 7 回 ISO/SR WG 総会（ケベック）	11 人
2009 年 7 月	IDTF 会議（東京）	1 人

##### ② 上記以外での活動実績

2009 年 5 月 アジアフォーラム開催（ケベック）

#### 5. 我が国の活動計画

- 2010年2月 DIS投票実施
- 2010年3月 IDTF及びCAG会議（ケープタウン）
- 2010年5月 第8回ISO/SR WG総会（コペンハーゲン）
- 2010年7月 ISO26000最終国際規格案（FDIS）回付
- 2010年9月 ISO26000国際規格（IS）発行予定

## 2. ISO/TMB/WG/Risk management(リスクマネジメント)

### 1. 分野の全体概要・最近の動向

ISO/TMB/WG/RM(リスクマネジメント)は、豪州と日本からの共同提案により2005年ISO/TMBの直轄WGとして設置され、ISO31000(リスクマネジメント規格)の開発作業を行っている。また、2006年からはISOガイド73(リスクマネジメント用語)の改訂作業を並行して行っている。議長国は豪州、幹事国は日本が務めている。

### 2. 重点TCの選出及び国際標準化戦略(中期的計画及び課題)

昨今の自然災害、企業不祥事などに鑑み、リスクマネジメントに関する国際標準を策定することで、リスクマネジメント手法の統一化を図り、組織間の混乱回避とレベルアップを目指す。なお、2009年度はJIS化を検討している。

### 3. 重点TCの活動状況

#### (1) 対象としているTC/SC/WG番号及び名称

ISO/TMB/WG/RM(リスクマネジメント)

議長国：豪州、幹事：日本

#### (2) 対象としているTC/SC/WGの最近の動向(規格化方針・運営方針等)

##### 1) ISO31000(リスクマネジメント規格)－IS発行段階

この規格は、組織の運営にかかわるリスクを適切にマネジメントする際の理念・基本概念や共通のプロセスの手順、並びに、運用する場合の方法論などを記述。

規格の対象者は、組織規模の大小や業種・業態に係らず、あらゆる組織を対象としている。また、規格が(第三者)認証制度に用いられることを意図しない。なお、この規格は、2009年11月15日に発行された。

##### 2) ISOガイド73(リスクマネジメント用語)－ガイド発行段階

ISOガイド73は、ISO31000における用語及び定義を記述。当初は、ISOとIECのダブルロゴで検討が進められていたが、ISOの単独ロゴで発行されることとなった。なお、この規格は、2009年11月15日に発行された。

### 4. 我が国の活動実績

#### (1) 全体概要

幹事国業務も含め、積極的に参加を行っている。

- ・ ISO31000の最終国際規格案(FDIS)について寄せられたコメント及びFDIS投票につ

いて国内委員会で審議。

- ・ ISO ガイド 73 のドラフトガイドについて寄せられたコメント及び投票について国内委員会で審議。
- ・ 2009 年 9 月 ISO/TMB/WG/RM 編集会議（東京）
- ・ 2009 年 11 月 ISO31000 及び ISO ガイド 73 発行

## (2) 活動実績

### ① 国際会議参加実績

年月	会議名	参加延べ人数
2009 年 9 月	ISO/TMB/WG/RM 編集会議（東京）	1 人

### ② 幹事国業務・議長・コンビナー引受実績

日本は 2005 年 ISO/TMB/WG/RM 設立時より国際幹事

## 5. 我が国の活動計画

ISO 31000 及び ISO Guide 73 の見直しの議論が行われる場合には幹事国として対応する。  
なお、両規格の JIS 化を検討し 2010 年の発行を目指す。

## 3. ISO/TC223（社会セキュリティ）

### 1. 分野の全体概要・最近の動向

2001 年 9 月のアメリカ同時多発テロ後、アメリカが ISO 国際標準化機構に対し危機管理に関する標準化の検討開始を提案し、「社会と組織の危機管理と事業継続の能力向上に関する標準化」を視野にスウェーデンを議長国とする ISO/TC223（社会セキュリティ）が 2006 年 5 月に設置された。日本は 2006 年 10 月に国内委員会を設置、積極的に参画を行っている。

組織の事業継続計画 BCP 作成の指針となる文書を検討し 2007 年 11 月に一般公開文書として ISO/PAS22399（緊急事態準備と業務継続マネジメントガイドライン）を出版。

### 2. 重点 TC の選出及び国際標準化戦略（中期的計画及び課題）

社会セキュリティに関する国際標準の策定に向け、我が国産業界の意見を反映させつつ TC223 の活動に主体的に関与していくことが重要である。TC223 では、社会セキュリティに関する広範な領域で標準化が検討されており、TC223 の動向は注視する必要がある。

### 3. 重点 TC の活動状況

#### (1) 対象としている TC/SC/WG 番号及び名称

ISO/TC223（社会セキュリティ）	議長国・幹事国：スウェーデン
WG1 社会セキュリティマネジメント	主査/幹事国：日本
WG2 用語	主査/幹事国：イギリス
WG3 指揮・命令及び協力・協調	主査/幹事国：ドイツ
WG3/TG 警報に関するワークショップ検討	主査/事務局：日本
WG4 緊急事態準備と業務継続マネジメント	主査/幹事国：オランダ

WG5 ビデオサーベイランス 主査/幹事国：フランス

(2) 対象としている TC/SC/WG の最近の動向（規格化方針・運営方針等）

WG1 社会セキュリティマネジメントに関する規格の共通基盤を確立することを目的として設置。TC223 で開発する社会セキュリティ規格の範囲、必要性、規格のカテゴリーを纏めた内部文書「フレームワークとロードマップ」の開発のほか、緊急事態に組織が備えるための規格が開発されている。

WG2 社会セキュリティの分野で使用される関連用語の規格化が進められている。

WG3 指揮、統制、調整および協力に関する規格開発を目的として設置。緊急時における、情報処理、相互運用性、構造および手続き、意思決定支援および警告などに関する規格化が進められている。2009年9月には、『警報に関する国際ワークショップ』を東京で開催、今後はこの結果に基づいて規格開発が進められていく予定。

WG4 2007年に発行された ISO/PAS22399 (社会セキュリティー緊急事態準備と業務継続マネジメントガイド)に基づいて、事業継続マネジメントシステムに関する規格開発が進められている

- ・ ISO22301 (事業継続マネジメントー要求事項)
- ・ ISO22399 (事業継続マネジメントーガイドライン)

WG5 ビデオサーベイランスフォーマットに関する規格開発が進められている。本規格は2009年3月に新業務項目提案 (NWIP) が可決された。また、本規格開発において、同年5月のフランス総会にてアドホックグループ (AHG) が設置され、同年11月の南アフリカ総会にて、AHG を WG5 として設置することが決定した。

#### 4. 我が国の活動実績

(1) 全体概要

日本からも積極的に参加を行っている。

①総会の開催状況

第7回 ISO/TC223 総会	2009年5月	パリ
第8回 ISO/TC223 総会	2009年11月	南アフリカ

②WG/TG レベルの開催状況

<WG3 会合>

警報国際ワークショップ	2009年9月	東京
ISO/TC223/WG3/TG 会合	2009年9月	東京

<WG4 会合>

ISO/TC223/WG4 編集委員会	2009年3月	ストックホルム
---------------------	---------	---------

<WG5 会合>

ISO/TC223/WG5 会合	2009年11月	パリ
------------------	----------	----

(2) 活動実績

① 国際会議参加実績

年月	会議名	参加延べ人数
2009年3月	ISO/TC223/WG4 編集委員会 スtockホルム	1人
2009年5月	第7回 ISO/TC223 総会 パリ	9人
2009年9月	警報国際ワークショップ 東京	1人
2009年9月	ISO/TC223/WG3/TG 会議 東京	1人
2009年11月	第8回 ISO/TC223 総会 南アフリカ	8人

## ② 幹事国業務・議長・コンビナー引受実績

2009年3月：TC223/WG1のコンビナーを引受

## 5. 我が国の活動計画

社会セキュリティに関する国際標準の策定に向け、我が国産業界の意見を反映させるよう主体的に関与していく。また、日本がリーダーシップをとっているWG1の支援も積極的に行っていく。

予定されている会議は次の通り。

ISO/TC223/WG4 会議	ハーグ（オランダ）	2010年3月
ISO/TC223/WG3 会議	ストックホルム	2010年3月
第9回 ISO/TC223 総会	ストックホルム	2010年5月（各WGが同時に開催）

## 4. ISO/TC250（イベントマネジメントシステムの持続可能性）

### 1. 分野の全体概要・最近の動向

イギリスとブラジルの共同提案により、2009年9月に新たなTCとして設置され、ISO/20121（イベントマネジメントシステムの持続可能性）の開発作業を行っている。日本においては2009年11月に国内審議委員会を設置し、積極的な参加を行っている。ISO20121については、BSIの発行している規格BS8901をベースとして30ヶ月でIS化することを目標に作業が進められている。2010年4月の会合ではCD段階へ進むことが合意され、2010年9月の会合に向けて調整が行われている。

### 2. 重点TCの選出及び国際標準化戦略（中期的計画及び課題）

国際標準の策定に向け、利害関係者の意見を反映させつつTC250の活動に主体的に関与していくことが重要である。日本で実用化が進んでいるバリアフリー関連技術や先進的な環境配慮技術を、国際イベントを通じて普及させるためにも、環境や高齢者・身体的弱者にも配慮されたマネジメント規格が策定されるよう働きかける必要がある。また、本規格はマネジメントシステム規格であることから、ISO9000やISO14000と同様に規格化後の認証制度のあり方についても検討が必要となる。

### 3. 重点TCの活動状況

現在のところ、TC直下において1つの標準化開発が進められている。

#### 4. 我が国の活動実績

##### (1) 全体概要

日本からは次のとおり参加を行っている。

第1回会合 2010年 1月 ロンドン

第2回会合 2010年 4月 パリ

##### (2) 活動実績

① 新規提案数：0件

② 国際会議参加実績：2回 8人

		参加延べ人数
2010年1月	第1回会合 ロンドン	4人
2010年4月	第2回会合 パリ	4人

③ 幹事国・議長・コンビナー等引受実績：0件

#### 5. 我が国の活動計画

ISO20121に係るCD投票に関するコメント作成等を行う予定。

なお、2010年5月以降に予定されている会議は次の通り。

第3回会合 2010年 9月 サンフランシスコ

#### 5. その他の分野の動向

今後の国際情勢により、さらに国際標準化活動が活発になる可能性のある分野として、ISO/TC247（模倣品対策及び管理）、CO2 排出量算定方法の国際標準化（現在、鉄鋼分野についてISO/TC17/WG21において作業原案を策定しており、2010年にCD提案予定）、ISO/TC224（上下水道サービス）等があげられ、現在もPメンバーとして積極的に国際標準化活動に関与している。

こうした業種横断的、分野横断的な課題解決のための取組のうち、低炭素社会の実現や戦略的に国際標準化が必要な分野については、今後、重点TCとして位置づけ、引き続き、積極的に取り組むとともに、アセットマネジメント等の新たに設立される分野のうち、波及効果の高いテーマについては、その動向を注視していくこととしている。